

07年度予算について岐阜県と交渉しました

8月21日、日本共産党岐阜県委員会と地方議員団40人は、07年度予算要望について岐阜県関係部局と交渉しました。岐阜県下の各地から寄せられた235項目にわたる予算要望書をもとに交渉がおこなわれ、以下は大垣から提出した8項目の要望に対する、県当局の答弁です。

また、交渉の冒頭、県総務部次長らが県庁「裏金」問題で釈明しました。

市議会議員 笹田トヨ子

障害者自立支援法 県は障害者の負担増を認め 国に実態把握を求める

①利用料の負担増大について

県の調べでは入所施設では40000円から51000円に、また通所では1500円から17000円に負担が増大していることが明らかになり、県は8月14日付で厚生労働省に対し、実態を把握し検証するよう求めた。

②施設側の経営困難について

通所施設では14.4%の減収、入所施設では5.1%の減収となっている。これについても8月14日付で厚生労働省に対して書面で実態把握と対応を要望した。

③障害乳幼児のデイサービス等は無料に

という要望について

岐阜県下では4市1町で無料化している。ただし、県としては「一律無料にするのは適当でない」という見解。

これ(◎)は納得がいかない！

発達期にある障害乳幼児の場合、「早期発見・早期対応」が障害の解消や軽減の鍵となります。この「早期対応」は障害が顕在化する前から行うため、多くの親は障害受容ができていません。このような状況下で療育を行う場合、「利用料1割負担」は大きな壁になります。気軽に療育を受けてもらうためには、対象乳幼児すべてに対し無料にするべきです。

外国籍のこどもの実態調査を行い、 すべてのこどもに教育保障を

県教委は「関係市町村より毎月報告を受けている」という答弁。そこで「外国人学校」「公立学校」「不就学」のこどもの数について再度質問したところ、結果、約800人のこどものうち、外国人学校25%、公立学校45%、不就学や不明が30%ということで、



県は裏金問題の全容解明をし、県民に公表せよ。
梶原前知事の責任追及をし、謝罪させ全額を返還させよ！
森元元副知事は参議院議員の辞職を求める。

学校教育法から外れる子ども達についてはほとんど実態把握されていないことが明らかになった。

企業における雇用実態について、特に外国人労働者など派遣労働者の実態と、健康保険や労災の企業責任を求める

県の答弁では、企業の監督権は国の労働局にあるので、労働局に対して雇用実態の把握と、外国人労働者の社会保険加入を企業に義務化させるよう求めたとのこと。県としては、多文化共生推進室で適切指導を行い、企業への啓発を行うとのこと。「偽装請負」といった生々しい実態は掘っていない。

テレビの地上デジタル化に伴う 県民負担軽減を！

全国知事会を通して、切り替えに際しては「費用の低廉化」と「デジタルチューナの普及」など働きかけている。また、国の情報通信審議会にその要望を反映させる。

養老線存続問題、 県も研究会に参加

①鉄道は社会のインフラとして位置づけている ②県としても沿線市町の研究会に参加して対応していきたい ③鉄道会社と沿線市町住民の共同の取り組みが必要、④補助については現行の補助制度をそのまま当てはめるわけには行かない。

共産党後援会夏祭りへのお誘い

8月26日(土)午後6時30分 大垣公園西広場